

九州における都市農山村交流の現状と可能性

森林政策学研究室 入交律歌

I. はじめに

我が国で「都市農山村交流」(以下、交流)が政策として登場してから約40年が経つ。以来、国内における交流活動の位置づけは時代背景により変容し、交流活動も近年増加、活発化している。一方で、似通った交流活動の広がりによって差別化が難しくなっていること等から、各地域で交流人口の獲得やリピーター確保のためのPR活動が共通課題として挙げられている(1)。また、農山村が用意した交流の場に都市住民が招かれるだけの一方的な交流では農山村の負担感が大きく、地域の活性化のための持続的な活動になり難いことが懸念される。そこで本研究では交流人口獲得のためのPR活動と、持続的な交流活動を行うための住民の関わり方という観点から、九州における交流の現状と課題を明らかにすることを目的とし、調査を行った。

II. 方法

調査方法は、九州における交流活動の全体的な概要や課題、PR活動の内容や広報担当者の有無等を把握するため、平成の大合併以前の九州の旧市町村(平成2000年2月1日現在)のうち、2000年世界農林業センサスにおける中山間農業地域に該当する296市町村にアンケートを送付し、さらに各市町村から管内の各種民間による交流活動団体(以下、民間団体)へ同様のアンケートの再配布を126部依頼した。回収率は73.5%、そのうち交流活動を行っている市町村の割合は19.4%となった。また、回収したアンケートの中から、交流人口が年々減少している宮崎県諸塚村小原井集落の活動と、交流人口が安定している同県五ヶ瀬町桑野内集落の活動を選出し、各活動団体の代表者と交流担当の自治体職員への聞き取り調査及び資料収集を行った。小原井集落では活動主体である地域住民46戸のうち36戸に聞き取り調査を行い、桑野内集落では中心となる住民22名にア

ンケートを依頼し、16件の回答を得た。

III. 交流活動団体アンケート結果

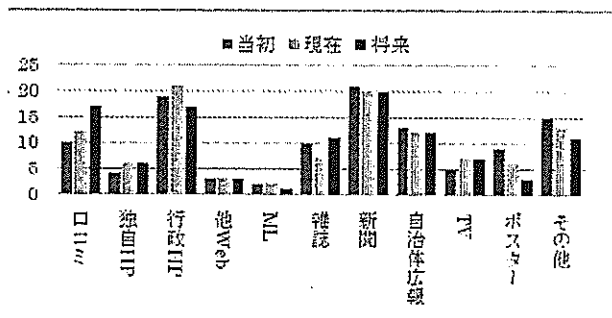
1. 行政主体の交流活動

①活動概要・PR活動について

296市町村のうち回答が得られたのは247件(83.2%)であり、そのうち交流事業を行っている市町村は49件(19.4%)に留まった。

募集人数における参加者の割合(以下、集客率)は平均88.4%であり、集客の状況に納得している(期待以上、妥当である)と答えた市町村は約7割であった。参加者の募集対象についてはリピーターを中心とするとの回答が半数近くを占め、一般募集も行う団体は約8割であった。

活動の広報手段は何を利用しているかという問いについて、活動開始時のもの、現在利用しているもの、今後利用したいものに分けて質問した結果、「新聞」との回答が常に多く、次いで「行政HP」、「自治体広報」となった。加えて、今後利用したいものとして「口コミ」の回答も多くみられた。



図一1. 広報手段の内容別件数(行政)

活動を継続するための今後の課題は、「地元住民の主体性」、「資金の確保」、「一過性にならない長期構想」が上位3位を占め、次いで「企画の改善」「集客力の向上」となった。活動の今後の意向としては、「拡大・発展」が40%と最多で、「現状維持」が37%であった。「活動の見直し」との回答が15%みられるが、「縮小」や「終了」といった消極的的回答はなかった。

②組織内の広報担当について

組織内の広報担当者（係）の有無について、「ある」と回答した自治体は38%（16件）に留まった。「ある」と答えた自治体のうち、その効果を感じる点としては「事務作業がスムーズ」との意見が最も多く、必ずしも担当者を設けることで内容が充実したり、外部からの反響や直接的な集客に結びついている訳ではないことが明らかとなった。今後の規模は予算・人員ともに「現状維持」との回答が多数であり、広報内容に関しては「拡大」と「現状維持」が半数ずつを占めた。全体として「縮小」の回答はごく僅かであった。

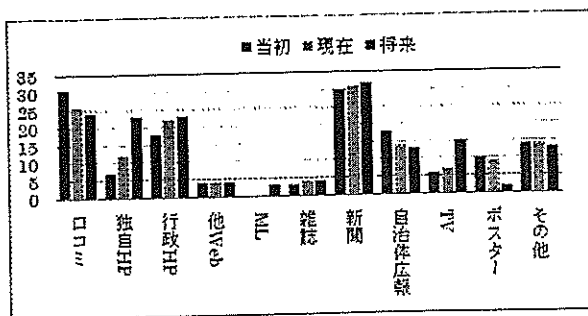
また、広報担当者の有無について「ない」と答えた自治体（33件）のうち、「今後は必要性を感じる」との回答が79%を占めた。

2. 民間団体主体の交流活動

①活動概要・PR活動について

各市町村が管内の民間団体に配布した126件のうち、62件（50.8%）から回答が得られた。活動主体の内訳は各種委員会、協議会、研究会等の団体が多数であり、加えて企業、NPO、財団法人・社団法人等が数件ずつであった。

集客率は平均98.5%であり、集客の状況に納得していると答えた団体は8割以上であった。参加者の募集対象についてはリピーターを中心とするとの回答が約7割を占め、一般募集も行う団体は約8割であった。広報手段の利用については、「新聞」、「ロコミ」との回答が常に多く、次いで「行政HP」との回答も多かった。今後利用したいものとして「独自HP」との回答も多くみられた。



図一2. 広報手段の内容別件数（民間団体）

活動を継続するための課題は、「地元住民の主体性」、「資金の確保」、「一過性にならない長期構想」が上位3位を占め、次いで「企画の改善」「集客力の向上」となった。今後の意向としては「現状維持」が42%と最多で、次いで「拡大・発展」が36%であった。「活動の見直し」との回答が16%みられるが、「縮小」、「終了」といった消極的的回答はなかった。

②組織内の広報担当について

組織内の広報担当者（係）の有無について、「ある」と回答した団体は25%（13件）に留まり、行政と比較すると低くなった。更に、「ある」と答えた団体のうち、行政や観光協会等の機関に係を任せている団体も見られた。効果を感じる点としては「事務作業がスムーズ」との意見が最多であり、やはり行政と同様に、必ずしも担当者を設けることで内容が充実したり、外部からの反響や直接的な集客に結びついている訳ではないことが明らかとなった。今後の規模は予算・人員ともに「現状維持」との回答が多数であり、広報内容については「拡大」が多数であった。全体として「縮小」との回答はなかった。

また、広報担当者の有無について「ない」と答えた団体（40件）のうち「今後は必要性を感じる」との回答が72%を占めた。

3. まとめ

市町村アンケート集計の結果と自由回答から、特に民間団体において情報発信の基盤（予算・人員・環境等）が十分でない団体があること、また情報発信以前に受け入れ体制等に課題があり、積極的な広報はできない現状があることが明らかになった。そのため、行政に広報（を含む事務作業全般）を任せ、あるいは「ロコミ」での宣伝により、経費をかけず、かつ対象を不特定多数でなく顔の見えるネットワーク上の客層に絞り込むという手段がとられていると考えられる。また、交流活動の継続については行政・民間団体ともに概ね現在以上に発展させ、継続したいという意向がみられた。そのための課題として、行政・民間団体ともに人的・資金的基盤の確保と長期構想の形成に必要性を感じており、次い

で集客力や企画力の向上を挙げている。

IV. 事例調査結果

1. 宮崎県諸塚村小原井集落「黒岳もみじ祭り」

①概要

「黒岳もみじ祭り」は1999年に開始し、今年度で第10回を迎えた。内容は、黒岳登山と紅葉狩り、地元住民による伝統芸能のステージ、地元婦人会や青年団による特産品や料理の出店等が行われている。実施主体は小原井公民館の住民であり、企画・運営や準備等の主な作業を行っている。集落活動の一環でもあり、全46戸のうち殆どの世帯が参加している。運営は主に観光協会や村の予算で賄われており、公民館予算を多少上乘せしている。元々は地元の祭りであったが、当時の村長と住民との話し合いで交流事業として発展させた。しかし、この祭りは時期的に他の行事と重なり労働力の面で負担が大きいこと、後継者の不在、来訪者の減少等の問題を抱えている。

②PR活動・集客について

祭りの来訪者数は村内外を合わせて、最初の5年間は平均で500人前後、最大で600人であったが、近年は300人前後に減少している。村外からの来訪者はそのうち約200人であり、そのうち約8割がリピーターである。

事務局（広報含む）は諸塚村観光協会が担当している。参加者の募集対象はリピーターを中心とし、行政HP、新聞、DMによる情報発信を行っている。村は「諸塚村型グリーンツーリズム」にも力を注いでおり、村HPには様々な交流活動の情報が詳細に掲載されている。しかしHPが集客に繋がっている訳ではない。今後若者の来訪をどう増やすか、村主催のエコツアーや他の体験事業との連携がないと集客できないのではないかとといった課題が挙げられた。

③交流活動への住民評価

もみじ祭りが交流事業となった当初、都市（村外）住民の受入に対し不安があったと答えた住民は9%と少なく、実際に問題があったかとの問いには73%がないと回答した。地域の活性化のために祭りを行う等の肯定的・積極的な目的を持つ住民は50%、集落活動なので仕方ない等の消極的な目的で参加している

住民が15%であった。交流が楽しいとの回答は73%、更なる交流人口の来訪に関しては62%が望むと答えた。農泊等他の交流活動への発展を考えたことがある住民は47%であった。祭りを実施した満足度を5段階評価で答えてもらうと、「4～5」が38%、「3」が26%、「1～2」が18%となった。祭りの集客の手応えとしては少ないと答えた住民が50%であり、今後祭りを継続できるかとの問いには44%が継続できると答えたが、一方で41%が継続が難しい、集落のみの祭りでの良い、継続する上で問題意識がある等と答えた。

自由回答より、「接待（一方的な交流）に疲れた」、「接待交流では続かない」との声が複数聞かれた。以前は前夜祭として来訪者に公民館施設に前泊してもらい、料理等をふるまっていたが、収益にならず負担が大きいため現在は行われていない。また、来訪者が年々減少していることに不満を感じる住民も多く、最低限売り物が残らない程度の集客がほしいとの回答も複数聞かれた。

2. 宮崎県五ヶ瀬町桑野内集落「夕日の里ふるさと体験交流ツアー」

①概要

桑野内集落では地域一帯を「夕日の里」と称し、夕日の里での農家民宿（以下、農泊）を定着させることを目標として様々な交流活動を行っている。その一つである「夕日の里ふるさと体験交流ツアー」（以下、ツアー）は1997年に開始し、今年度で12回目となる。一泊二日の農泊ツアーで、併せて川遊び、魚のつかみ取り、豆腐作り、バーベキュー、神楽、農産物の収穫、登山等の体験を行う。住民組織「夕日の里づくり推進会議」39名が中心となり運営・企画を行っているが、準備や実行は住民総出で行う。資金面でも行政からの助成は受けていない。また、次世代が暮らせる地域づくりを目標としており、若い世代に積極的に運営を任せ、後継者の育成を行っている。今後の課題としては、農泊受入戸数の拡大や物産館での物流事業の拡大、交流人口の拡大、町全体への発展、町づくり・教育との連携等が挙げられた。

②PR活動・集客について

ツアーの参加者数は50～100名で推移していたが、近年は50名をきっており、やや減少傾向にある。ただし、2006年7月より9軒の農泊営業が認可されたため、リピーターがこちらへ移ったことが大きな要因であり、「農泊への引き込み」という当初の目的を果たし、交流活動が深化した結果だといえる。また、農泊への参加者数は2006年148名、2007年380名、2008年（10月現在）980名と増加しており、夕日の里としての交流人口は増加している。

事務局（広報含む）は五ヶ瀬町地域振興課が担当している。参加者の対象は主に福岡の住民であり、リピーターへの募集を中心としている。行政HP、新聞折込、DMという広報手段に加え、「五ヶ瀬町夕日の里ふくおか町人会」という都市住民（リピーター）組織による情報発信を行っている。会は2001年に発足し、会員数は190名（2008年10月現在）である。都市住民が、各々持つネットワークや職業を活かして都市部でPR活動を行うことで、地域の宣伝に貢献し、新規ファンの獲得にも繋がっている。また、情報発信面に限らず、都市住民が企画の提案を行う、イベントの準備にボランティアで参加するといった双方向での交流が見られ、従来のような一方的な交流とは異なった、共に交流活動を活性化させる動きがみられた。

③交流活動への住民評価

体験ツアーを開始した当初、都市住民の受入に対して不安があったとの回答が50%であり、実際に問題はなかったとの回答は81%であった。地域の活性化のために祭りを行う等の肯定的・積極的な目的を持つ住民は87%を占め、消極的な回答はなかった。交流が楽しいと答えた住民は93%、更なる交流人口の来訪を望むとの回答は81%であった。他の交流活動への発展を考えたことがある住民は44%であった。実施した満足度を5段階評価で答えてもらうと、「4～5」が62%、「3」が25%、「1～2」が0%となった。集客の手応えとしては少ないと答えた住民が19%であり、今後祭りを継続できるかとの問いには44%が継続できると答えたが、一方で44%が継続する上での問題意識を持っ

ていることが明らかになった。

自由回答より、夕日の里づくりを通じた地域資源の再発見により、住民が自信と誇りを取り戻すなど、住民意識に大きな改革がもたらされていることが伺えた。

V. まとめと考察

諸塚村小原井集落では、交流活動を楽しみ、地域活性のために継続の意向をみせる住民がいる一方で、忙しい時期での半強制的な活動参加や都市住民との接待的な交流に負担感を持ち、さらに近年の来訪者数の減少もあってモチベーションを失っている住民がいることが明らかになった。以上のように、集客の手応えがない（交流人口・リピーターを確保できない）ことや、一方的な交流による負担感、交流活動の継続に支障をきたす大きな要因となりうるだろう。

五ヶ瀬町桑野内集落は農泊という交流の性質上、当初の不安はあったものの、安定した集客を維持し、都市住民との交流を通じて地域や自身が認められることで、自信や誇りを持つことができ、活動に対して積極的・肯定的に取り組むようになったといえる。また、都市住民が口コミ媒体として情報発信に関わることや、双方向的な交流を行うことの意義は大きいと考えられる。

また、市町村アンケート結果からもみられたように、広報の担当窓口を設置することで、事務作業負担の軽減を図ることが可能となり、予算・人員・環境等の基盤が弱く、積極的に広報を展開できない民間団体を行政や外部機関がサポートすることは交流活動継続のための今後の課題といえる。

このように、農山村において行政等が民間団体と連携して活動をサポートすることや、都市住民がより双方向的に農山村と関わることができる受入体制がとられることで、継続性のある交流活動となり、農山村の活性につながることを期待される。

引用文献

(1) 栗栖祐子 (2008) 農林金融 61: 698-711.